

事務事業名	教育魅力化推進事業		所属部	教育委員会	所属課	キャリア教育政策課
総合計画体系	政策名	〈IV〉ふるさとを学び育つまち〈教育・文化〉		所属G	キャリア教育政策G	課長名 川西泰恵
	施策名	〈26〉学校教育の充実		担当者名	福島勇樹	電話番号:0854-40-1074 (内線) 2274
	目的・対象	児童・生徒	意図	基礎基本(知・徳・体)の発達を促し、生き抜く力を身につける。		
	基本事業	〈077〉地域力を活かした教育の充実		予算科目	0:150:0:3	大事業名 教育推進事業
目的・対象	児童・生徒	意図	地域の力を活かして学ぶ。			0:510:2:9 中事業名 教育魅力化推進事業

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

① 対象(誰、何を対象にしているのか)	② 意図(対象がどのような状態になるのか)
中学生、高校生、教職員、保護者など	市内高校で学びたいと思う中学生、チャレンジ精神に溢れ将来も雲南に貢献したいと思う高校世代が増える。
③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述)	
事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 ( H28 年度～ ) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( 年度～ 年度 )	雲南コミュニティハイスクールコンソーシアム(以下「UCHC」)を基軸に雲南式探究プログラムをはじめ官民協働による魅力ある教育環境づくりを推進する。 主に高校生世代を担当するコーディネート人材を配置するほか、多様な主体の連携・協働による地域の教育力を醸成するための学び合いの場(教育フェスタ等)を開催する。
④ 主な活動	⑤ これまでの改革・改善経緯
R3年度実績(R3年度に行った主な活動)	(この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)
業務委託(3件)による魅力ある教育環境づくりの推進(契約事務、業務進捗管理、定例協議 ほか) ↳雲南式探究プログラムの推進(職員研修、学習教材開発) ↳スペシャルチャレンジJr.プログラムの推進 ↳共同下宿の運営 など	高校世代を担当するコーディネート人材の配置について、持続可能な推進体制を構築するため、探究学習やスペシャルチャレンジJr.プログラムに特化した役割への転換を図りながら、学校常駐型ではない体制に移行した。

(2) 事務事業の指標

成果指標	単位	R元年度(実績)	R2年度(実績)	R3年度(実績)	R4年度(計画)
ア 市内生徒(中3)の市内高校進学率	%	63.9	65.6	60.4	70.0
イ ふるさとが好きな生徒(高3)の割合	%	87.8	92.2	90.1	90.0
ウ 将来も雲南市に貢献したいと思う生徒(高3)の割合	%	61.2	75.3	79.7	80.0
エ					

(3) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (R3年度決算)	② コストの推移	単位	R元年度(決算)	R2年度(決算)	R3年度(決算)	R4年度(計画)	
需用費 18千円 委託料 48,384千円 (教育支援CN業務:17,767千円、教育魅力化推進業務26,888千円、共同下宿運営業務3,729千円)	財源内訳	国庫支出金	千円	7,483	26,369	22,336	15,756
		県支出金	千円	2,915			
		地方債	千円				
		その他	千円	8,007	29,735	2,677	16,444
		一般財源	千円		93	23,389	
	事業費計	千円	18,405	56,197	48,402	32,200	

2 事後評価【SEE】

① 事業実績における成果	コロナ禍による教育活動への様々な制約もあるなか、本事業の目的/成果指標については、市内高校進学率を除き高い水準で維持できている。 市民や事業者、高校卒業生を含む多様な主体が教育活動に関わる動きが広がるなど、これまでにない人と人とのつながりや子どもたちにとって寛容なチャレンジの場が創出されつつある。
② 事業実施するうえでの課題	意識や行動変容など取組を通じた成果が着実に発現する一方、成果指標にも掲げる市内生徒(中学生)の市内高校進学率が伸び悩んでいる状況があり、人口減少も相まって、多様な価値観に触れたり、多様なニーズに応える教育環境の創出が困難になりつつある。
③ 課題解決に向けた改革改善等	中学生や保護者世代への積極的な情報発信に努めるとともに、R4年度に市内すべての高校に設置される学校運営協議会とUCHCとの連携強化を図りながら、これまで以上の官民連携を図ることで、多様なニーズに応えることのできる教育環境づくりを推進する。 卒業生会や部活動後援会をはじめとする各種団体との連携強化を図りながら、遠方からの入学を希望される生徒を含む通学環境の充実を図る。